

第 20 回北海道がん診療連携協議会 議事要旨

【開催概要】

日時：2026 年 2 月 13 日（金）14:00～17:00

会場：北海道がんセンター 大講堂

本協議会では、2040 年を見据えたがん医療提供体制の在り方を中心に、がん対策の現状、ロジックモデルの導入、院内がん登録の活用、肺がんプロジェクトの推進、放射線治療体制の課題等について幅広く議論が行われた。

【がん診療提供体制の均てん化・集約化】

厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課 鶴田真也課長より、がん対策の歴史的経緯と第 4 期がん対策推進基本計画の考え方、2040 年に向けた将来推計が示された。高齢者の増加に伴い、がん患者数は増加する一方、外科医を中心とした人材不足が深刻化する見通しが示され、医療機能の集約化と均てん化を両立させた体制整備の必要性が共有された。

特に北海道では、放射線治療や薬物療法の需要増加が見込まれ、地域差を踏まえた医療圏単位での検討が重要であることが確認された。

【ロジックモデルの導入と活用】

北海道がん診療連携協議会版ロジックモデル（暫定版）について、全国動向や沖縄県の先行事例を踏まえた説明が行われた。

ロジックモデルは、施策の目的・過程・成果を可視化し、PDCA サイクルを回すための基盤として有効であることが共有された。暫定版を土台として、北海道の実情に即した修正を重ね、専門部会ごとに検討を進めていく方針について、協議会として了承された。

【院内がん登録のカバー率向上】

北海道における院内がん登録カバー率は約 78%であり、一定の改善は見られるものの、さらなる向上が課題であることが示された。

全国がん登録に登録実績がある院内がん登録未参加施設への働きかけを行い、登録施設を拡大することで、カバー率を約 90%まで引き上げる可能性があるとの認識が共有され、会長名で協力依頼を行う方針が了承された。

【肺がんプロジェクトの推進】

札幌医療圏を中心とした肺がんプロジェクトの進捗が報告された。本プロジェクトは、特定施設への集約を目的とするものではなく、各施設が自施設の課題を把握し、標準治療の実践と連携強化を通じて、北海道全体の肺がん診療成績向上を目指す取組である。QI（Quality Indicator）研究の活用や、院内がん登録データを用いた生存率の把握についても方針が示され、事業として継続的に取り組むことが了承された。

【放射線治療体制の課題】

北海道における放射線治療の現状と課題について整理が行われた。症例数増加が見込まれる一方、装置配置の分散、医師の地域偏在、患者の長距離移動といった課題が指摘された。

集約化と均てん化のバランスを取りつつ、患者負担への配慮、人材育成、大学・行政・医療機関の連携強化が不可欠であるとの認識が共有された。まずは、2040年における二次医療圏別放射線治療患者数推計の精度を上げることから活動を開始することが了承された。

【総括】

本協議会では、データに基づく現状把握と将来見通しを共有し、北海道のがん医療を持続可能な形で発展させるための方向性が確認された。

今後は、ロジックモデルを活用した評価と改善、院内がん登録の充実、肺がんプロジェクトの推進、放射線治療体制の検討を通じて、道民にとって分かりやすく質の高いがん医療提供体制の構築を目指すことが確認された。